

平成19年度中間決算の概要と 第9次中期経営計画「創造と変革への挑戦～3Cプラン」 の進捗状況(平成17～19年度)

株式会社 静岡銀行
頭取 中西勝則

SHIZUOKA BANK

2007.11.28



目次

I 平成19年度中間決算の概要

平成19年度中間決算の状況	2
グループ会社の状況	3
貸出金の状況	4
有価証券の状況	5
預金の状況	6
預り資産の状況	7
手数料収益	8
与信費用	9
不良債権の状況	10
特定業種の状況	11
金利上昇による収益への影響	12
自己資本比率の状況	13
株主還元の状況	14

II 平成19年度下半期の取組み

静岡県経済動向と移転業績の推移	15
第9次中期経営計画最終年度の経営目標	16
法人部門の取組み①	17
法人部門の取組み②	18
個人部門の取組み	19
チャネルの拡充と融資業務集中化への取組み	20
経費および投資・人員計画	21
平成19年度の業績予想	22

ご参考

静岡県経済の強み	23～24
----------	-------

I 平成19年度中間決算の概要

SHIZUOKA BANK

平成19年度中間決算の状況

(億円、%)

《連結決算の状況》

	19年度 中間期	前年同期比	
		増減額	増減率
連結経常収益	1,260	+146	+13.1
連結経常費用 (△)	906	+153	+20.3
連結経常利益	353	△7	△1.9
連結中間純利益	195	+26	+15.3

《静岡銀行単体の状況》

経常収益	1,094	+149	+15.7
業務粗利益	718	+51	+7.6
資金利益	604	+47	+8.5
役務取引等利益	93	+4	+4.2
特定取引利益	13	+3	+29.8
その他業務利益	9	△3	△23.8
(国債等債券関係損益)	△1	+7	+85.0
経 費 (△)	395	+21	+5.5
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△1	+8	+84.6
業務純益	325	+22	+7.3
基礎的業務純益 ※	325	+23	+7.8
臨時損益	4	△23	△84.8
うち不良債権処理額 (△)	50	+6	+13.7
うち株式等関係損益	45	+35	+322.9
うち退職給付制度改定に伴う収益	—	△52	△100.0
経常利益	329	△0.5	△0.2
特別損益	△16	△14	△774.9
税引前中間純利益	313	△15	△4.5
中間純利益	190	+29	+18.3

※基礎的業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益

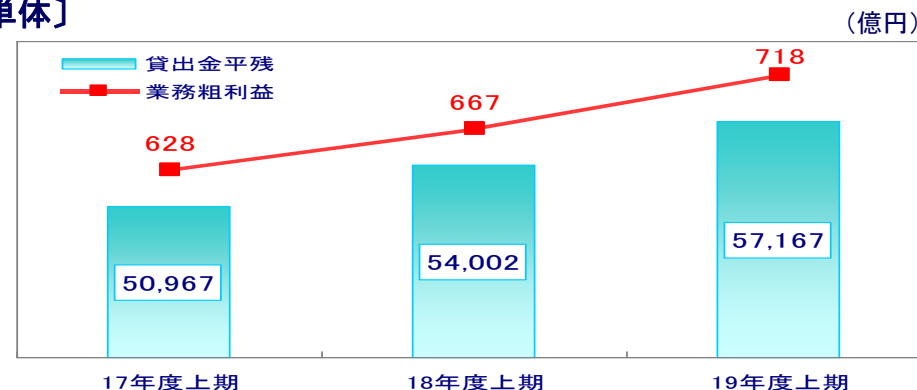
連結経常収益

3期連続増収

連結経常利益

前年同期比減益

〔単体〕



ト ッ プ ラ イ ン 拡 大

経常収益

3期連続増収

業務粗利益

4期連続増益

〔資金利益内訳〕

	19年度中間期	前年同期比
国内業務部門	587	+48
うち貸出金利息	557	+103
有価証券利息配当金	111	+5
預金等利息	78	+64
国際業務部門	17	△1

総資金利ざや	0.43	+0.03
預貸金利ざや	0.59	+0.06

業務粗利益・業務純益・基礎的業務純益は過去最高

業務純益

2期連続増益

基礎的業務純益

4期連続増益

経常利益

前年同期比減益

中間純利益

2期連続増益



グループ会社の状況

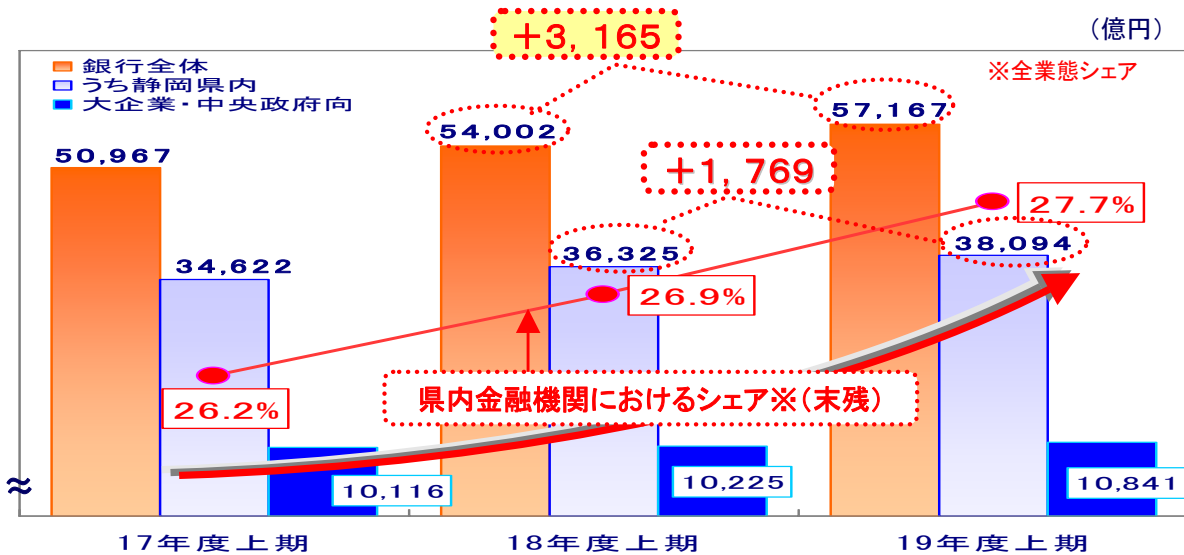
▶グループ会社(連結子会社11社)は、経常収益246億円(前年同期比+8億円)、経常利益24億円(同△1億円)の増収減益
(億円)

会社名	業務内容	経常収益	経常利益	備 考
静銀経営コンサルティング(株)	経営コンサルティング業務	2	0.6	コンサルティング情報受付183件
静銀リース(株)	リース業務	115	7	リース・割賦契約獲得額127億円
静岡コンピューターサービス(株)	コンピューター関連業務・計算受託業務	30	2	新営業店システムを本格展開
静銀信用保証(株)	信用保証業務	6	4	有担保住関連ローン取扱1,774件
静銀ディーシーカード(株)	クレジットカード業務 信用保証業務	11	2	SDCカードのショッピング取扱高 98億円
静岡キャピタル(株)	株式公開支援業務 中小企業再生支援業務	3	0.5	「再チャレンジ支援功労者表彰」を受賞(6月)
静銀ティーエム証券(株)	証券業務	22	8	投資信託販売額738億円
欧州静岡銀行	銀行業務・証券業務	16	0.5	貸出金(平残)195億円、 有価証券(平残)429億円
静銀総合サービス(株)	労働者派遣業務等	18	0.2	ビジネススタッフの派遣2,235名
静岡モーゲージサービス(株)	銀行担保不動産の評価・ 調査業務等	4	0.2	担保評価業務13,276件
静銀ビジネスクリエイト(株)	為替送信・代金取立等の集中 処理業務等	19	△1	伝票事務集中化(対象50カ店)を試行
合 計 (11社)		246	24	
静銀セゾンカード(株) ※	クレジットカード業務	0.1	△4	「ALL-Sカード」会員数12,127件

※持分法適用関連会社、平成19年4月開業

貸出金の状況

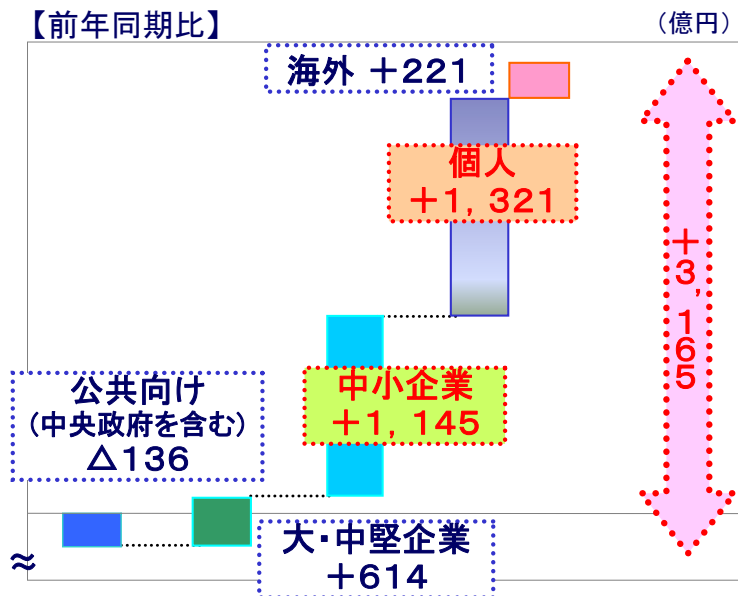
総貸出金残高（平残）の推移



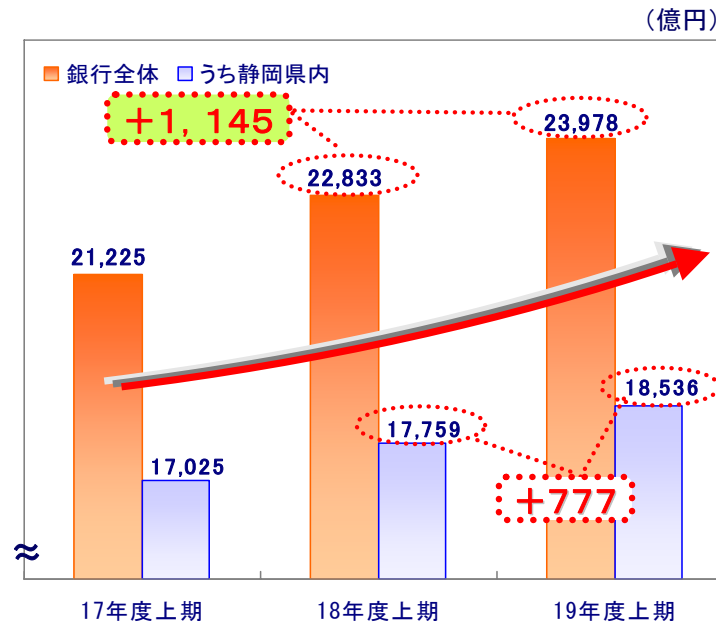
➤平成19年度上期の総貸出金残高(平残)は57,167億円と前年同期比+3,165億円(年率5.9%)の増加

- ・中小企業向け貸出金残高は23,978億円と同+1,145億円増加(年率+5.0%)
- ・個人向け貸出金残高は17,828億円と同+1,321億円増加(年率+8.0%)(消費者ローン:同+1,464億円、年率+8.9%)
- ・中央政府を含む公共向け貸出金残高は1,453億円と同△136億円減少(年率△8.6%)

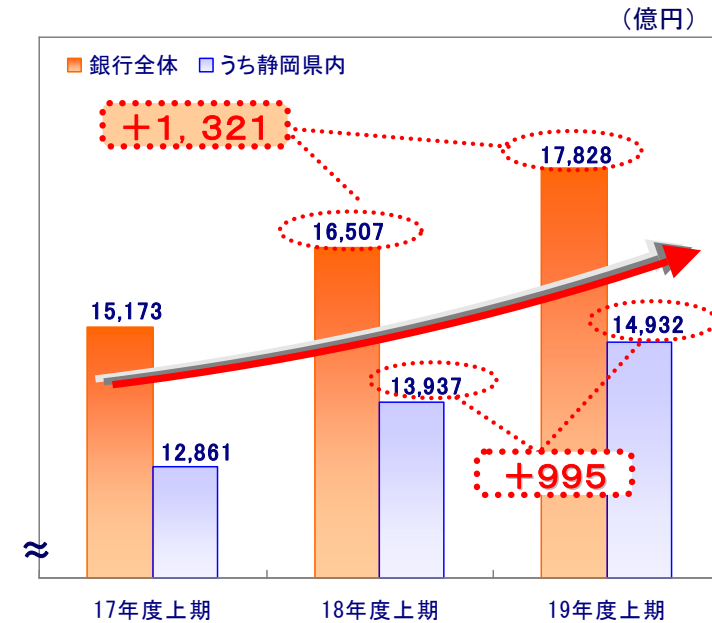
貸出金増減額(平残)の内訳



うち中小企業向け貸出金残高(平残)の推移



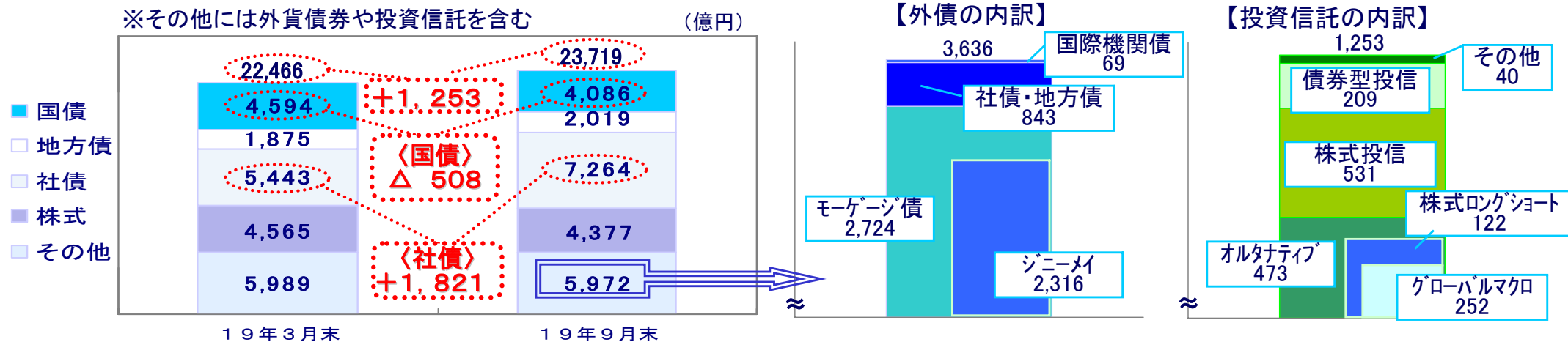
うち個人向け貸出金残高(平残)の推移



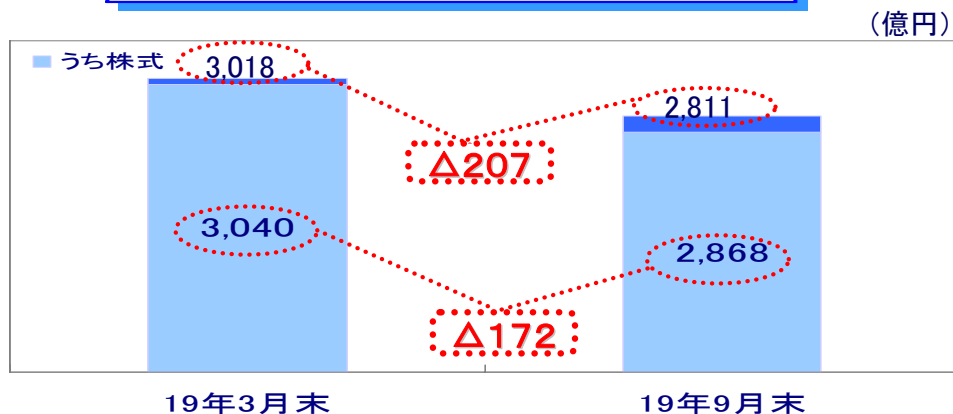
有価証券の状況

- 平成19年9月末の有価証券残高は23,719億円と19年3月末比+1,253億円の増加
サブプライムローン関連エクスポージャーは残高なし
- 平成19年9月末の株式・債券・投資信託等の有価証券評価損益は+2,811億円と19年3月末比△207億円、
うち株式評価損益は+2,868億円と19年3月末比△172億円の減少
- 有価証券利回り(期中平均)は2.06%と前期比+0.23ポイントの上昇

有価証券残高の推移



有価証券評価損益の推移

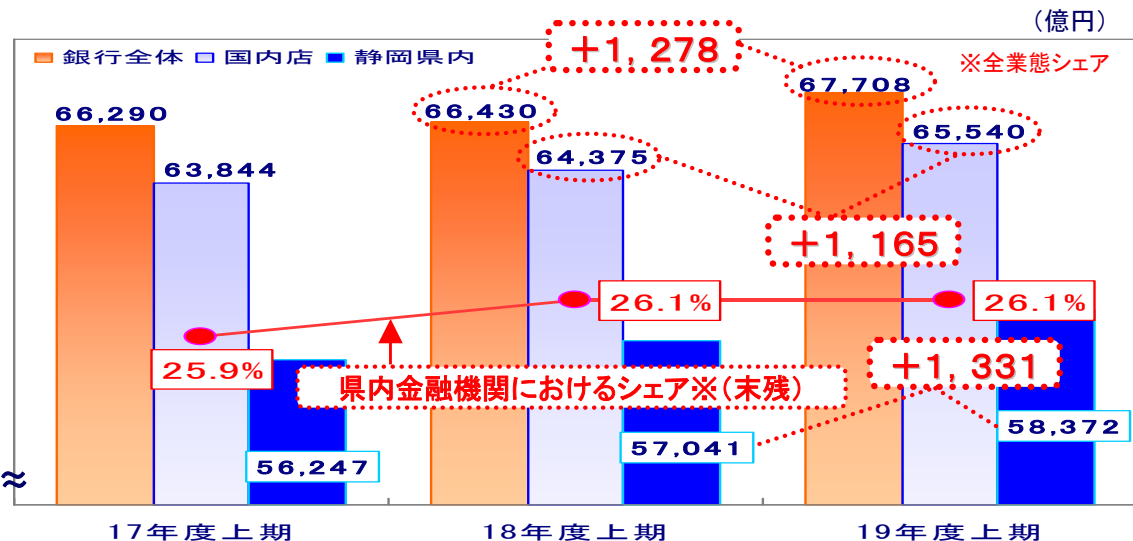


利回り・平均残存期間の推移

	19年3月末	19年9月末
利回り(期中平均)	1.83%	2.06%
平均残存期間(円貨)	2.60年	3.00年
平均残存期間(外貨)	1.67年	1.65年
日経平均株価	17,287.65円	16,785.69円

預金の状況

総預金残高（平残）の推移



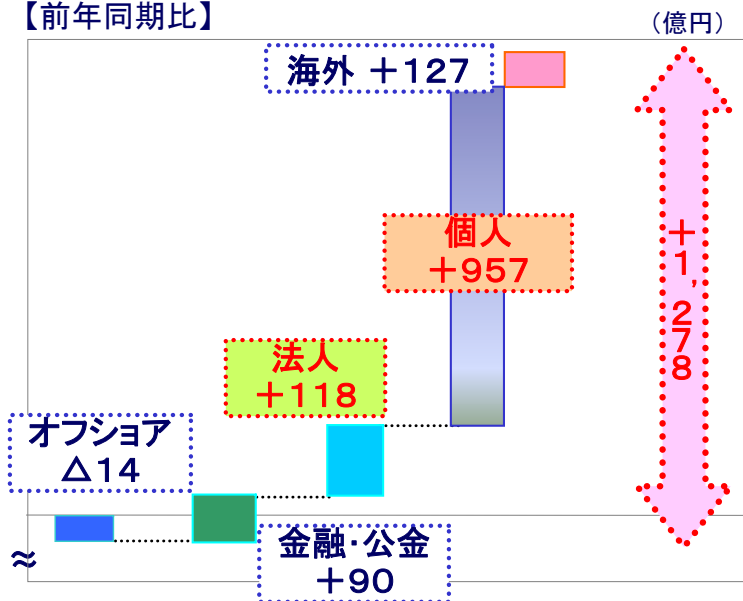
➤平成19年度上期の総預金残高(平残)は67,708億円と前年同期比+1,278億円(年率+1.9%)の増加

- ・国内営業店預金残高は65,540億円と同+1,165億円増加(年率+1.8%)
- ・静岡県内預金残高は58,372億円と同+1,331億円増加(年率+2.3%)
- ・個人預金残高は49,000億円と同+957億円増加(年率+2.0%)
- ・法人預金残高は14,731億円と同+118億円増加(年率+0.8%)

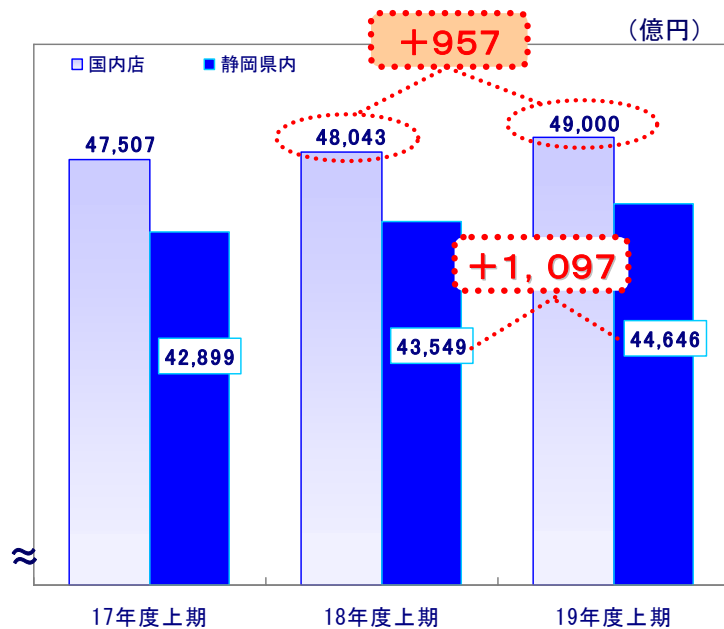
➤譲渡性預金を含む国内営業店預金残高は68,814億円と同+2,477億円(年率+3.7%)の増加

預金増減額（平残）の内訳

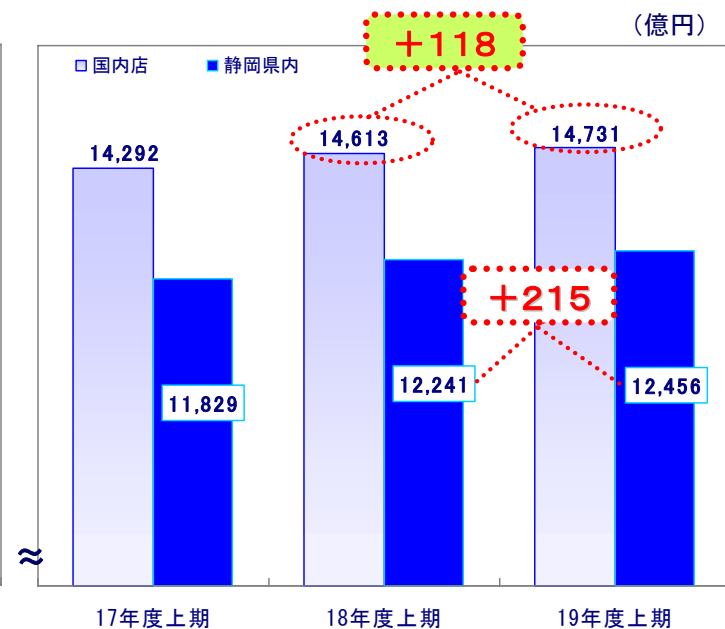
【前年同期比】



うち個人預金残高（平残）の推移



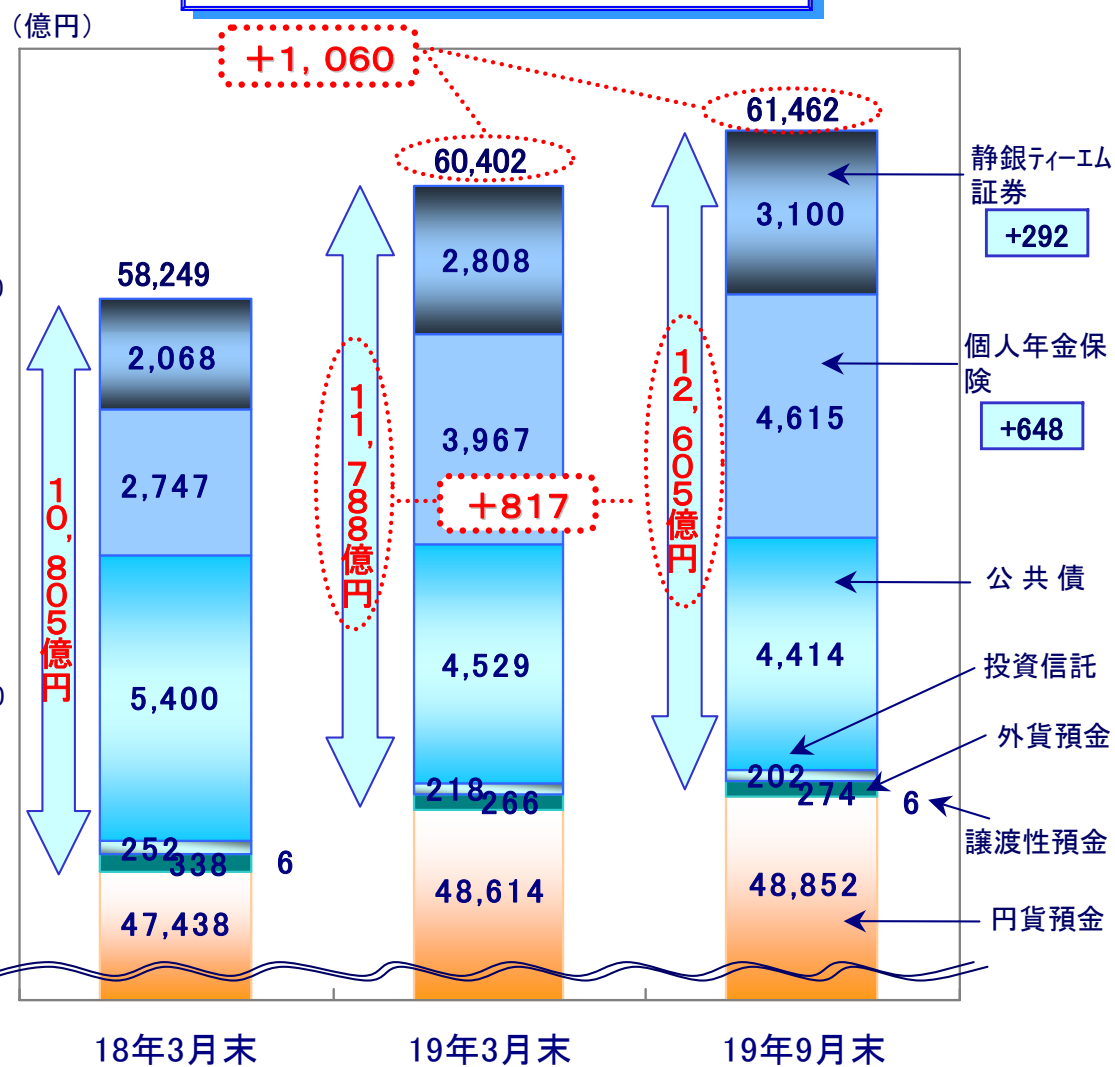
うち法人預金残高（平残）の推移



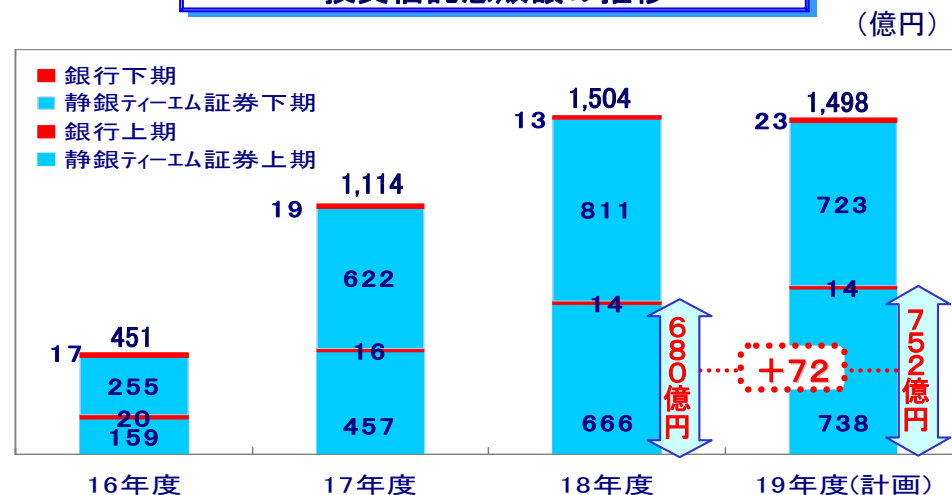
預り資産の状況

- ▶平成19年9月末の静銀ティーエム証券㈱を含む個人預り資産残高は61,462億円(19年3月末比+1,060億円)、うち円貨預金および譲渡性預金を除く個人預り資産残高は12,605億円(同 +817億円)
- ▶投資信託は、静銀ティーエム証券㈱との「投信スキーム」により、販売額が順調に増加
- ▶保険窓販は、引き続き、高収益の変額年金を中心に高水準を維持(19年度上期 地銀販売額第1位)

個人預り資産（末残）の推移



投資信託窓販額の推移



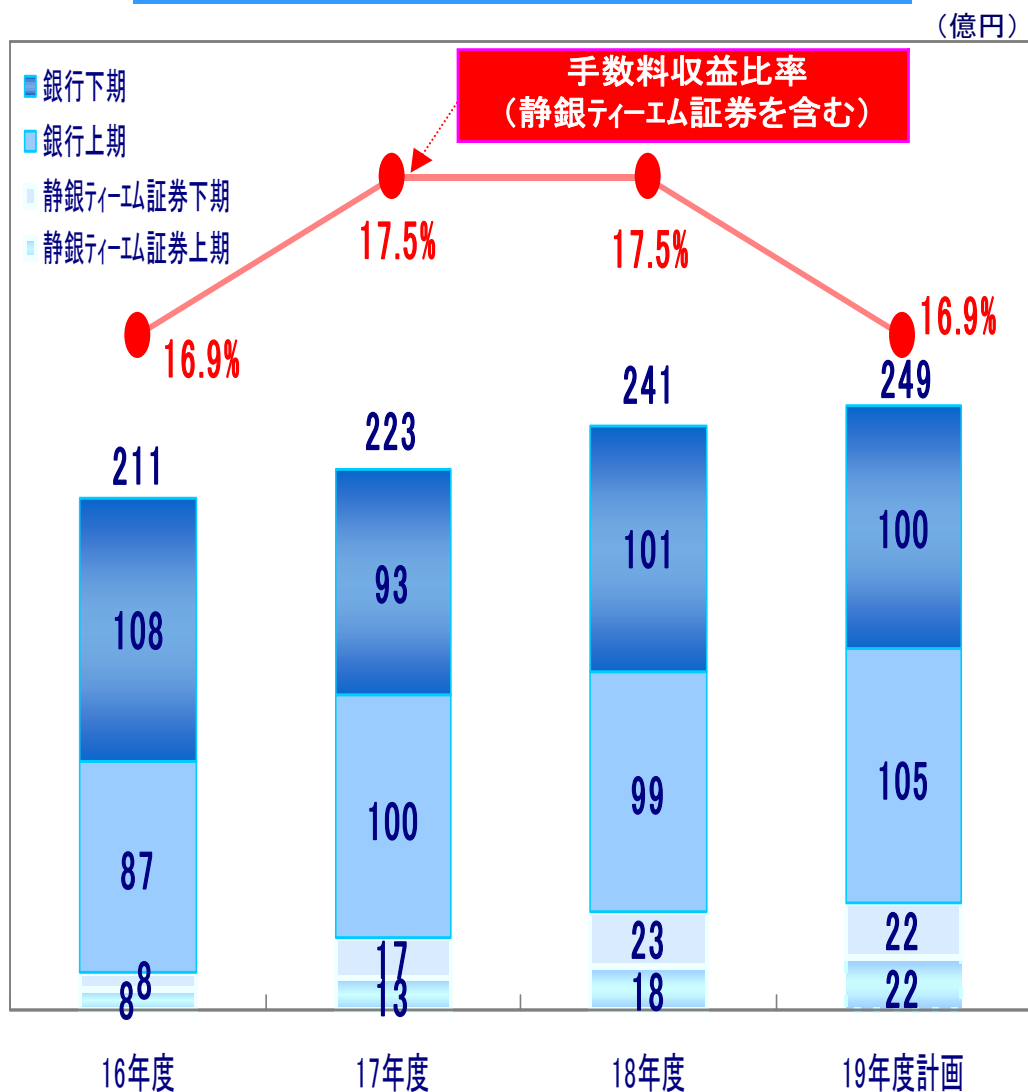
保険窓販額の推移



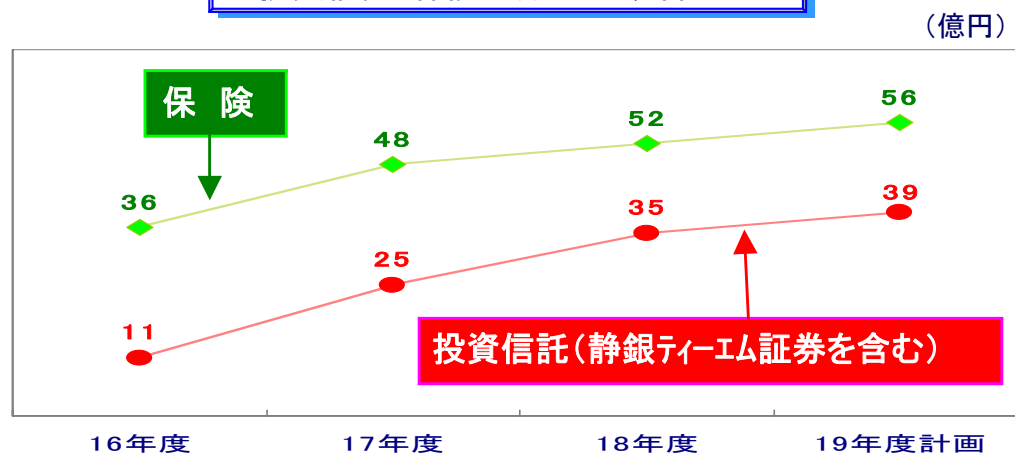
手数料収益

- 手数料収益は、投資信託・保険窓販の手数料収入の増加により、順調に推移
- 手数料費用は、ローン生命保険料を中心に増加

手数料収益（銀行・静銀ティーエム証券）



投資信託・保険窓販の手数料収益



手数料収入・費用

【単体】	19年上半期	前年同期比
手数料収入	143億円	+9億円
代理事務手数料 (保険窓販手数料など)	35億円	+5億円
受入雑手数料	44億円	+2億円
手数料費用	38億円	+3億円
ローン生命保険料	14億円	+1億円

与信費用

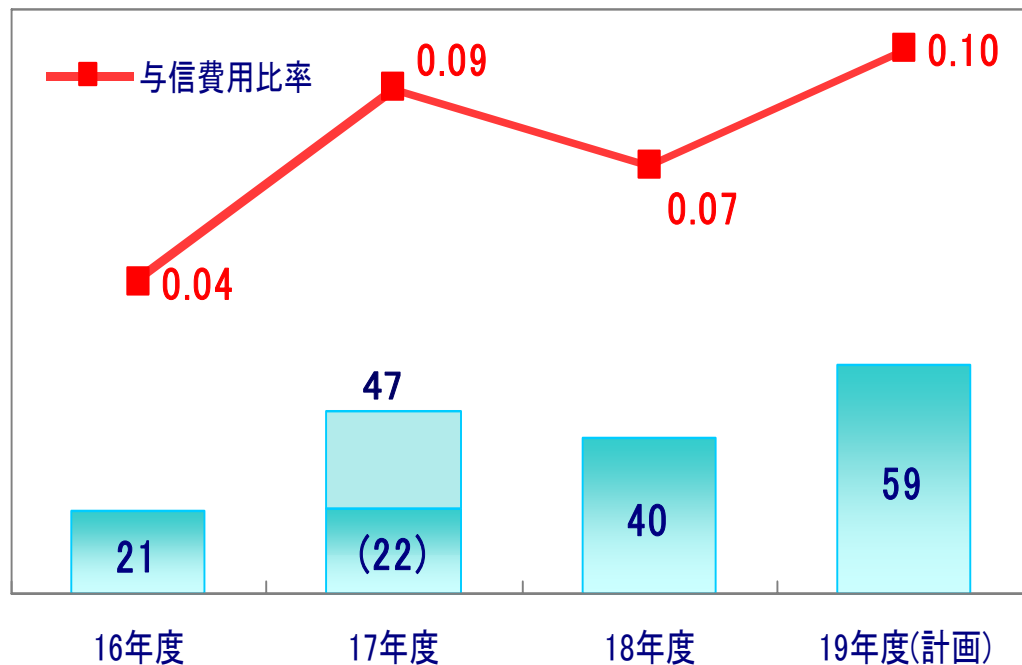
与信費用：19年度上期 49億円（前年同期比＋14億円）

✓一般貸倒引当金繰入額 △ 1億円（前年同期比 ＋ 8億円）
 ✓不良債権処理額 50億円（ 〃 ＋ 6億円）
 （うち個別貸倒引当金純繰入額 50億円）

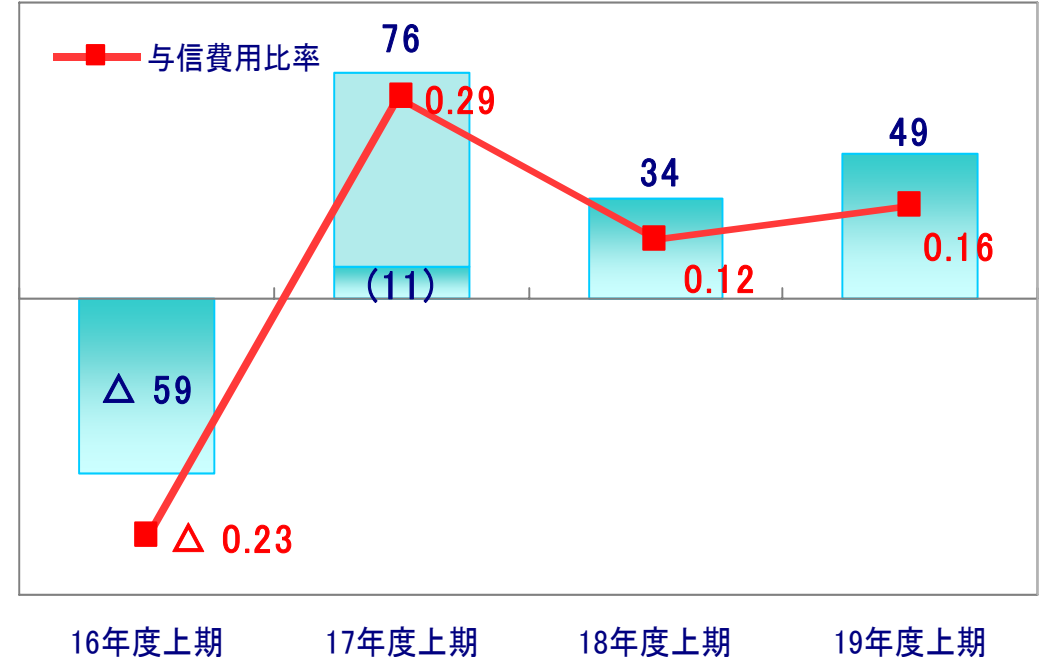
・債務者区分の変更等 84億円
 ・地価下落 3億円
 ・格上、回収等による
 個別引当金取崩 △37億円
 合計 50億円

与信費用・与信費用比率の推移

【年度比較】



【上期比較】



※与信費用＝不良債権処理額＋一般貸倒引当金繰入額－貸倒引当金取崩額、与信費用比率＝与信費用÷貸出金平残

17年度および17年度上期の（ ）は、貸倒実績率の算定期間変更による特殊要因を控除した場合

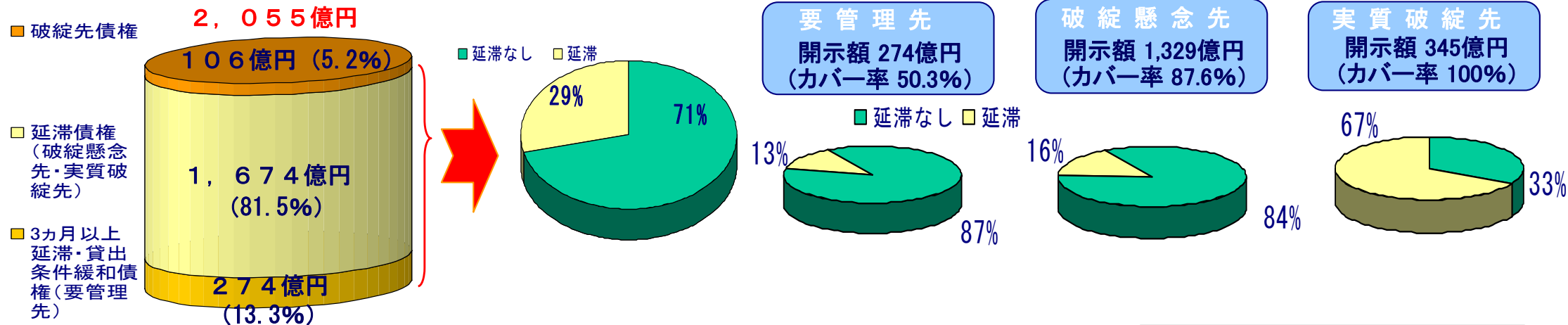
不良債権の状況

- ・破綻懸念先以下 + 89 億円
- ・貸出条件緩和債権
3カ月以上延滞債権 △ 2 億円

リスク管理債権の状況（単体ベース）

- 平成19年9月末のリスク管理債権の総額2,055億円（19年3月末比 +87億円）
- リスク管理債権比率3.51%（19年3月末比 +0.06ポイント）
～部分直接償却を実施した場合の163億円と、信用保証協会の保証付貸出金の886億円を控除した場合のリスク管理債権総額は 1,006 億円となり、部分直接償却額を控除した総貸出金に占める割合は1.72%（19年3月末比+0.04ポイント）
- カバー率85.37%（19年3月末比 △0.34ポイント）

19年9月末リスク管理債権の内訳



不良債権の オフバランス化実績

	17年度	18年度上期	18年度	19年度上期
新規発生	+556	+238	+489	+385
オフバランス化 (うち破綻懸念先以下)	△861 (△690)	△385 (△333)	△715 (△604)	△298 (△251)
リスク管理債権	2,194	2,047	1,968	2,055

+87

〔内訳〕	(億円)
要管理先	47
破綻懸念先	268
実質破綻先・破綻先	70

251億円の
内訳

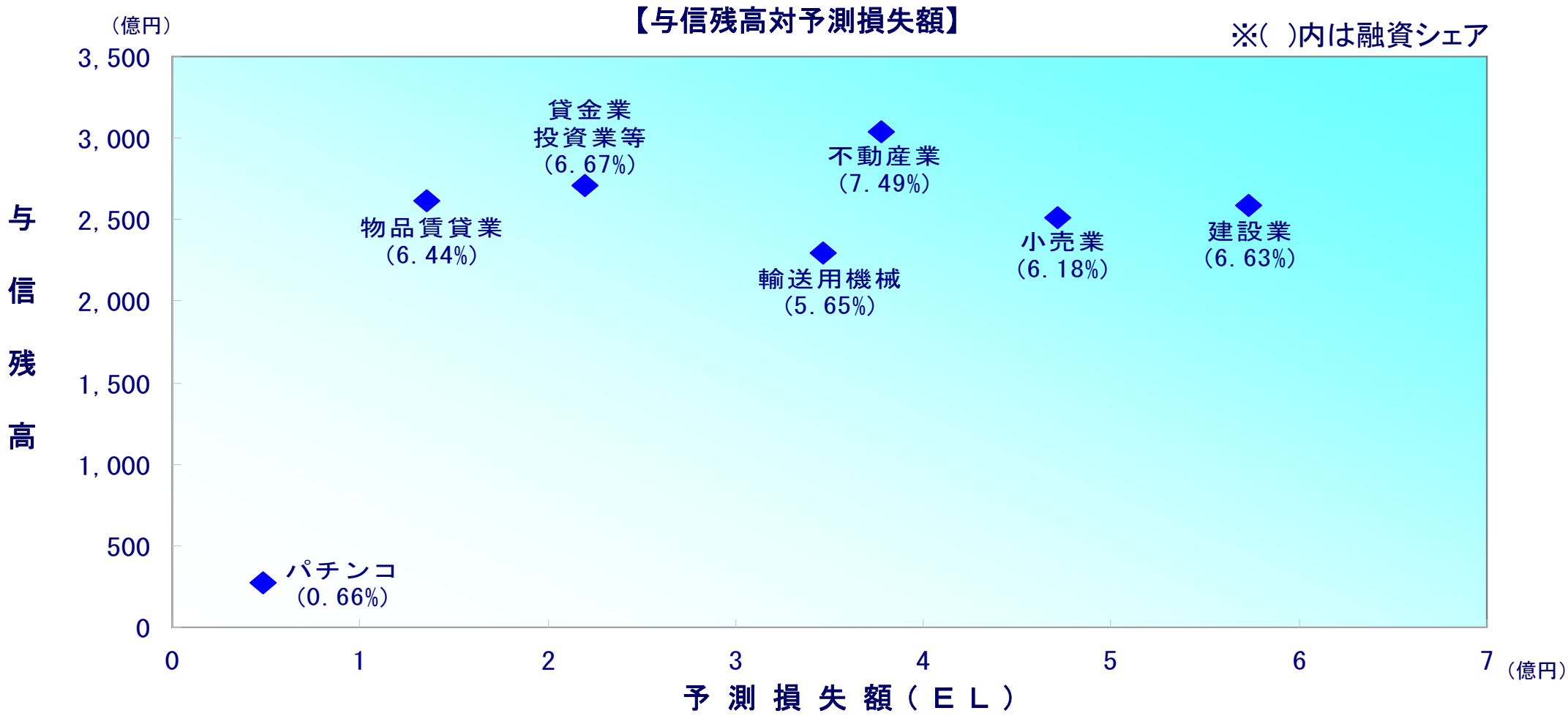
- 本人弁済・預金相殺 66億円
- 担保処分・代位弁済 103億円
- 格上 53億円
- 債権売却 27億円
- 直接償却 2億円



特定業種の状況

- ▶ 特定業種(建設業、不動産業、物品賃貸業、貸金業・投資業等、パチンコ業)の融資シェアはいずれも10%未満特定業種への与信集中はない
- ▶ 予測損失額(EL)は最も多い建設業でも6億円未満
- ▶ 消費者金融業の貸出残高は82億円

事業性貸出に占める特定業種の状況 (平成19年9月末)



金利上昇による収益への影響

- 現状の貸出金・預金構成で、金利上昇時においても、引き続き資金利益の向上が期待できる
- 貸出金利は平成18年7月および19年2月の政策金利引上げ以降、上昇傾向が続いている

円貨貸出金・預金構成の変化（単月比較）

〔19年3月〕

〔19年9月〕

（兆円、％）

	平残(構成比)	利回り
貸出金	5.5 (100.0)	1.91
変動金利	4.0 (73.7)	1.93
短プラ・新長プラ	2.6 (47.0)	2.37
基準		
市場連動	1.3 (24.5)	1.01
固定金利	1.4 (26.3)	1.86

	平残(構成比)	利回り
貸出金	5.7 (100.0)	2.04
変動金利	4.1 (72.3)	2.08
短プラ・新長プラ	2.6 (45.3)	2.55
基準		
市場連動	1.4 (25.0)	1.16
固定金利	1.6 (27.7)	1.92

〔預貸利回り差〕

+1.72

+0.06

+1.78

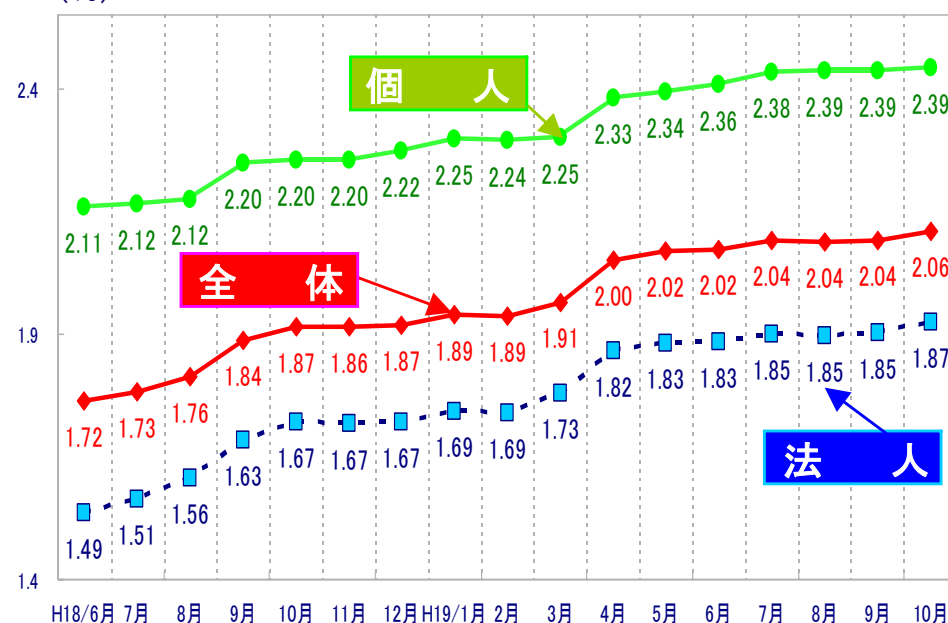
	平残(構成比)	利回り
預金	6.8 (100.0)	0.19
流動預金	4.0 (58.4)	0.16
定期性預金	2.6 (38.1)	0.21

	平残(構成比)	利回り
預金	6.8 (100.0)	0.25
流動預金	3.8 (55.9)	0.17
定期性預金	2.6 (38.8)	0.33

※預金はNCDを含む

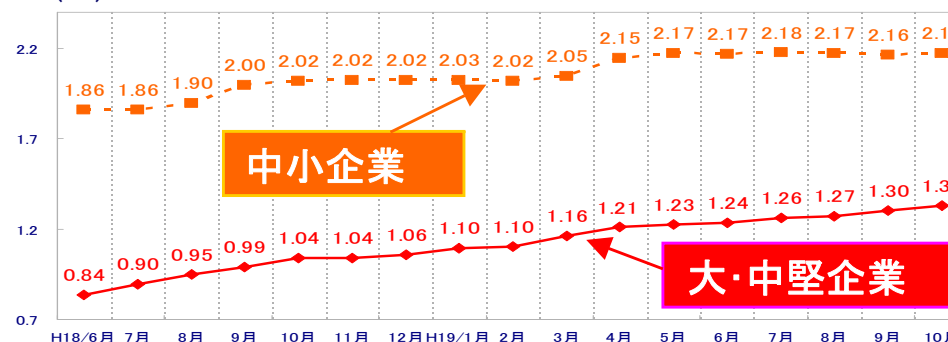
貸出金利（月中平均）の推移

(%)



うち企業規模別法人貸出金利の推移

(%)

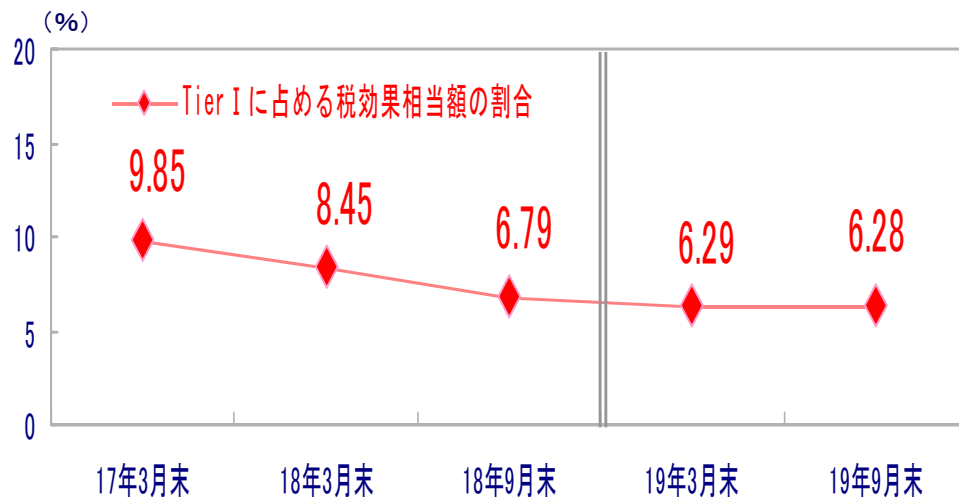
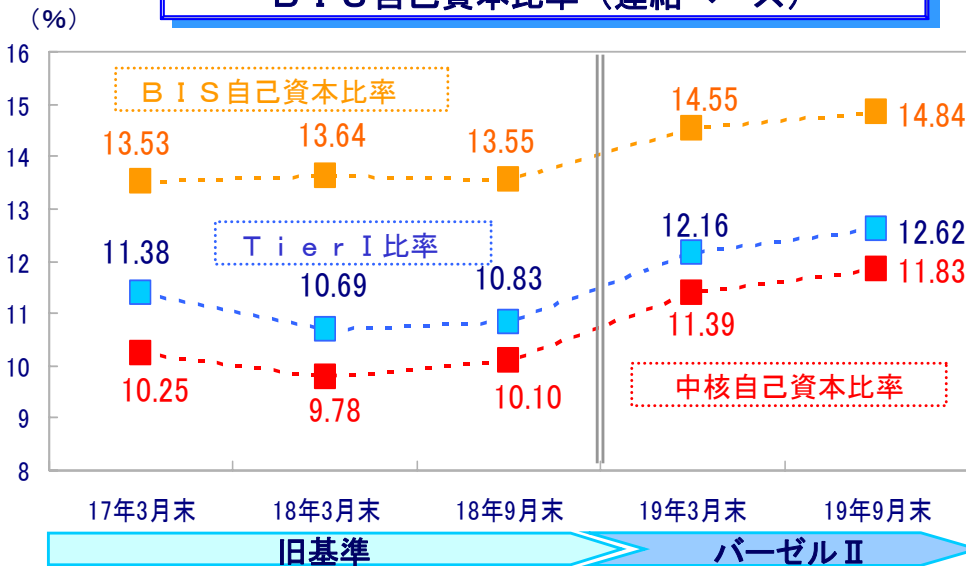


自己資本比率の状況

▶平成19年9月末バーゼルⅡ(速報)による自己資本比率は14.84%と、19年3月末に比べ信用リスク・アセット額の減少により+0.29ポイントの上昇

▶バーゼルⅡでは、信用リスク・アセットの計算方法の精緻化に伴い、格付の高い事業法人向け貸出や住宅ローンなどの信用リスク・アセット額が大幅に減少

B I S 自己資本比率 (連結ベース)



自己資本・リスクアセット等の推移

(億円)	〔旧基準〕			〔バーゼルⅡ〕		
	17年 3月末	18年 3月末	18年 9月末	19年 3月末	19年 9月末	19年 3月末比
自 己 資 本	6,308	7,125	7,167	6,919	7,002	+83
うち Tier I	5,303	5,582	5,729	5,785	5,953	+168
うち 税 効 果 相 当 額	523	472	389	364	374	+10
リ ス ク ア セ ッ ト 等	46,594	52,199	52,870	47,549	47,159	△390
うち 信 用 リ ス ク ア セ ッ ト の 額	46,404	51,940	52,611	44,620	43,730	△890
うち マーケッ ト・リ ス ク 相 当 額 に 係 る 額	190	259	259	220	241	+21
うち オペレー ショ ナ ル・リ ス ク 相 当 額 に 係 る 額	—	—	—	2,709	2,786	+77

※バーゼルⅡの計算方法は基礎的内部格付手法、粗利益配分手法を採用

アウトライヤー比率(単体ベース)

最大リスク量	Tier I + Tier II	アウトライヤー比率
554億円	6,988億円	7.9%

株主還元状況

- ▶平成19年度1株当たり配当額13円(中間6.50円)を予定
- ▶平成19年度については、配当性向25%程度かつ大手地銀最高水準の配当維持を目指し、市場動向、業績等を総合的に勘案して決定する
- ▶19年度下期中には、自己株式を市場買付により10百万株・130億円(上限)取得し、全額を消却する予定

配当額の推移

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度予想
一株当たり配当額(年間)	7.00円	8.50円	10.00円	13.00円	13.00円(6.50円)
配当利回り(配当/期末株価)	0.78%	0.78%	0.84%	1.03%	—

() は中間配当額

株主への利益配分の状況

(単位：億円、%)

	16年度	17年度	18年度	19年度予想	10～19年度 (10年間)
年間配当額①	60	71	92	91	累計 601
自己株式取得額②	—	—	—	※ 130	累計 945
株主還元額③=①+②	60	71	92	221	累計 1,546
当期純利益④	350	314	363	380	累計 2,486
配当性向①/④×100	17.2	22.6	25.4	24.1	平均 24.2
株主還元率③/④×100	17.2	22.6	25.4	58.3	平均 62.2

※取得額の上限にて試算。実際の取得額は市場動向等により異なる可能性がある

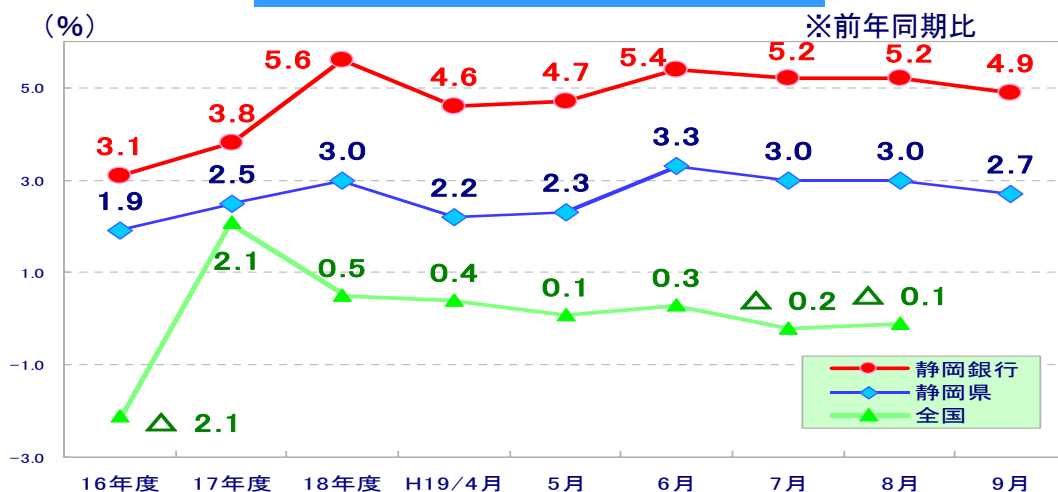
Ⅱ 平成19年度下半期の取組み

SHIZUOKA BANK

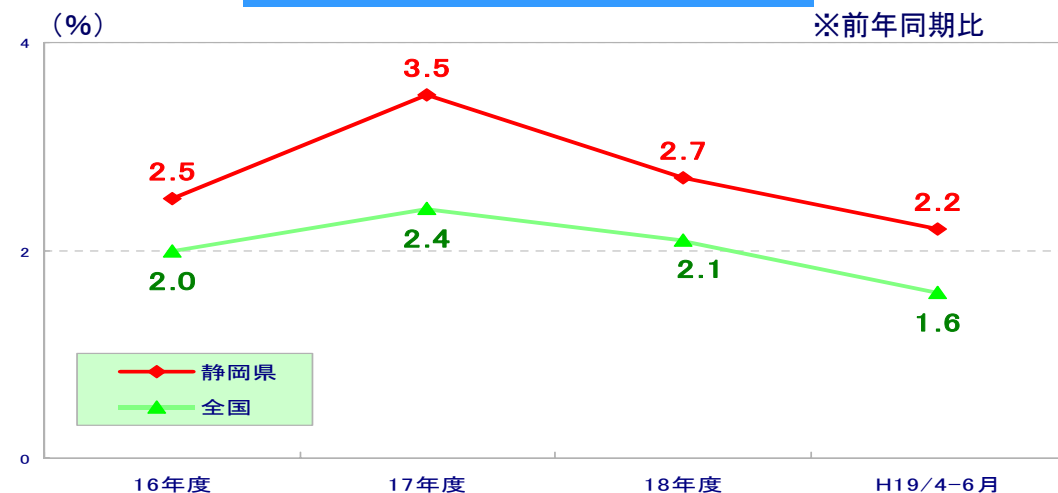
静岡県の実質経済動向と業績推移

- ▶ 静岡県は緩やかな景気拡大が続いており、貸出金は全国を上回る水準で増加している
- ▶ 第9次中期経営計画の基本方針であるトップラインの拡大は、計画を上回る水準で推移
- ▶ 第9次中期経営計画の目標達成、ならびに各利益段階における過去最高益の更新を目指す

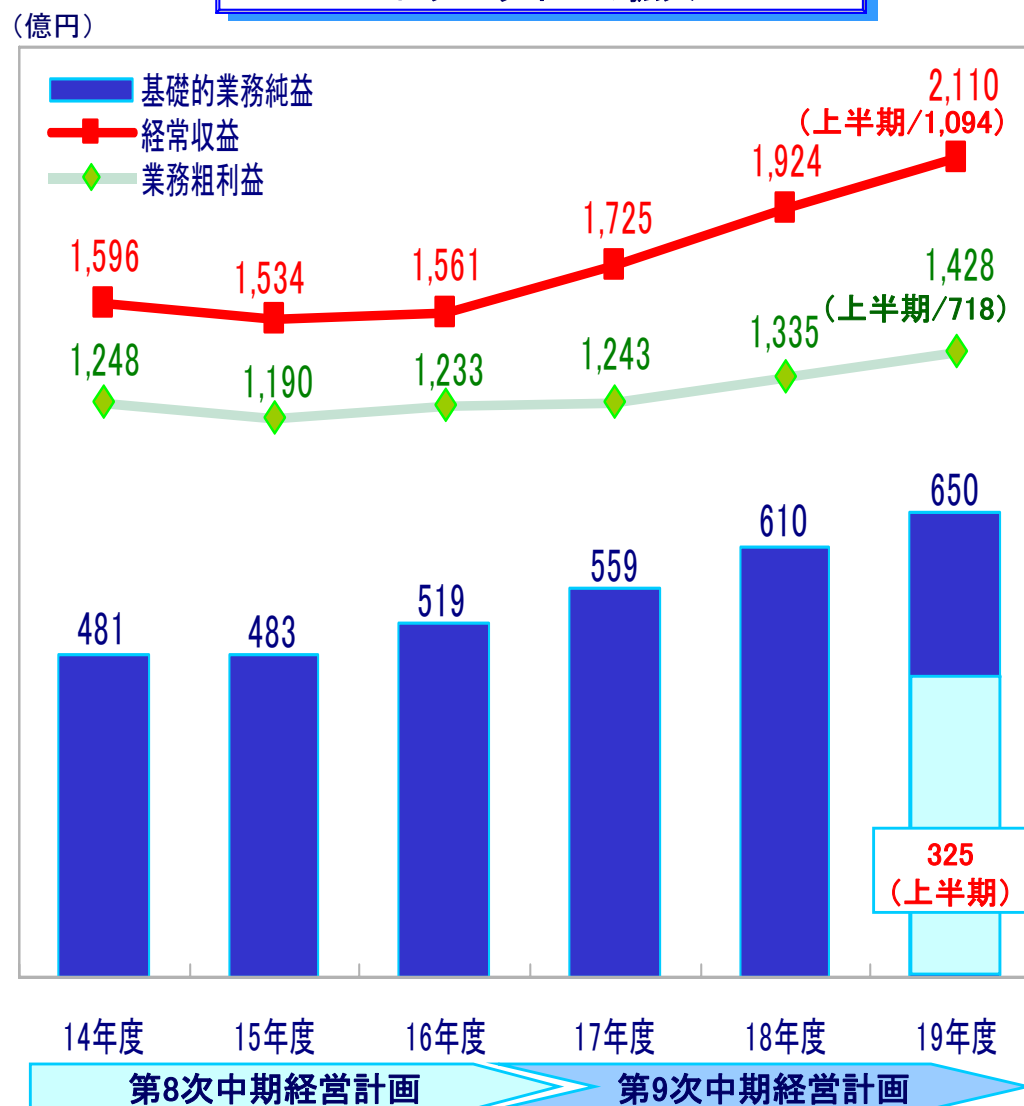
静岡県の貸出金(末残)の推移



静岡県の実質経済成長率の推移



トップラインの拡大



第9次中期経営計画最終年度の経営目標

グループの目標指標

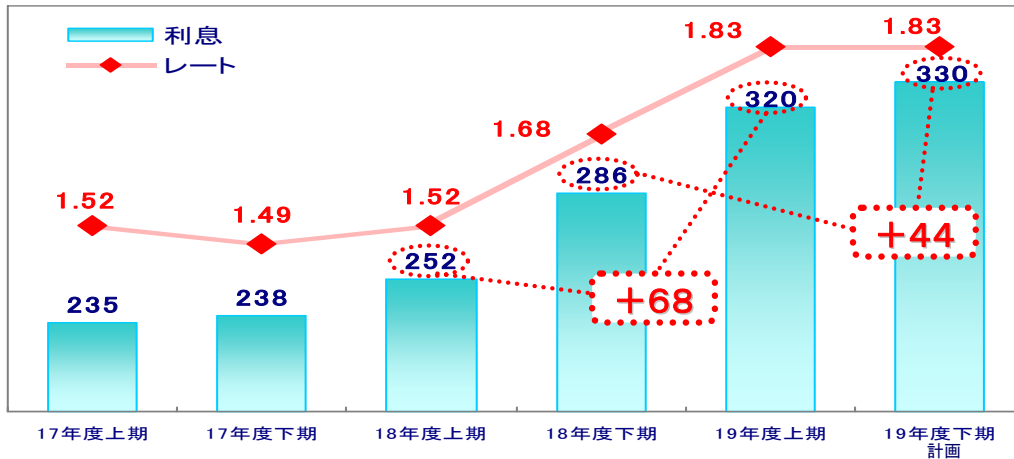
		当初計画	当初計画比	修正計画
収益目標	連結経常利益	600億円	+105	705億円
	単体の基礎的業務純益	620億円	+30	650億円
	連結当期純利益	350億円	+40	390億円
効率性指標	連結 R O E (当期純利益 / Tier I)	6.5%以上	±0	6.5%
	連結 R O A (当期純利益)	0.4%以上	+0.06	0.46%
	連結 O H R	55%程度	△0.2	54.8%
健全性指標	連結 B I S 自己資本比率 (Tier I 比率)	10%程度 (旧基準)	—	12.21% (バーゼルⅡ)

法人部門の取組み①

- 法人部門は、新規貸出先の獲得等による高収益貸出資産の増強、地域シェアアップを実現する
- “Shizuginship”を通じ、お客さまとの「Win-Winの関係」につながるリレーションを構築していく

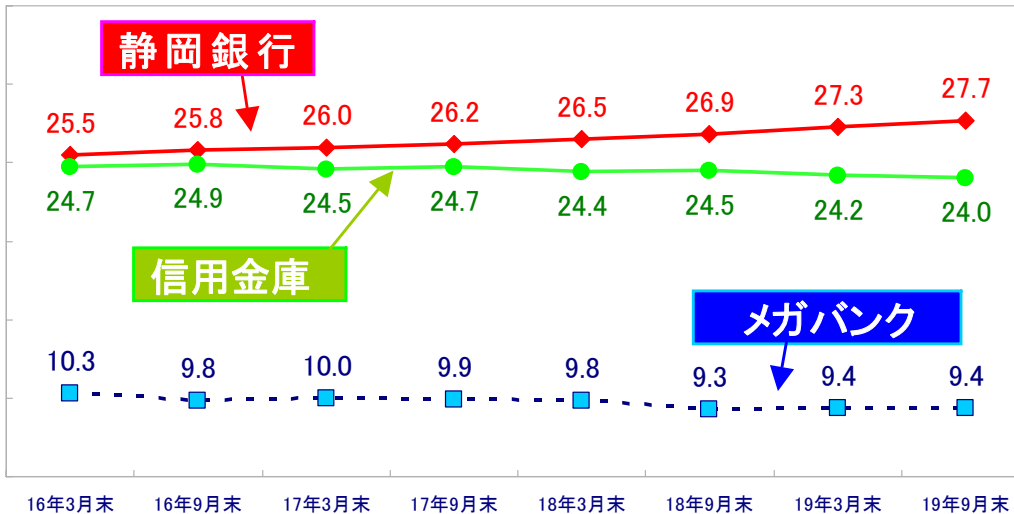
法人部門の円貨貸出金利息およびレートの推移

(億円、%)



静岡県内貸出金シェアの推移

(%)



〔19年度修正計画〕

- ・円貨貸出金平残増加+1,825億円
- ・利息増加+110億円
- ・手数料収益獲得29億円

〔主な取組み〕

〔上期実績〕

〔下期計画〕

中小企業貸出の平残増加	+454億円	+742億円
新規貸出先の獲得額 (東京、名古屋、大阪を除く)	556億円	570億円
ビジネスマッチングに伴う融資獲得 (ビジネスマッチング件数)	476億円 431件	500億円 520件
対顧デリバティブ手数料獲得	11億円	10億円
外為取引(取扱高)の強化	21億ドル	23億ドル

次世代経営者塾“Shizuginship”の活動

- ・会員数:693社1,060名(19年9月末)
- ・地域フォーラム、セミナー、視察会等を開催
- ・参加人数:984名(平成19年度上半期累計)

法人部門の取組み②

- 情報・コンサルティング営業の取組み強化により、法人総合取引を強化
- 地方銀行として初めて、中国建設銀行と業務提携

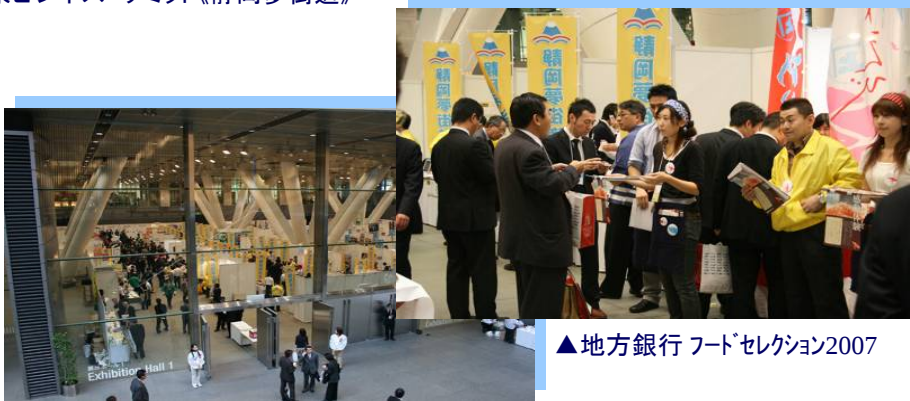
ビジネスマッチングの取組み事例



▲東京ビジネス・サミット《静岡夢街道》



▲首都圏イノベーションセンター
(通称・MICAN[みかん])

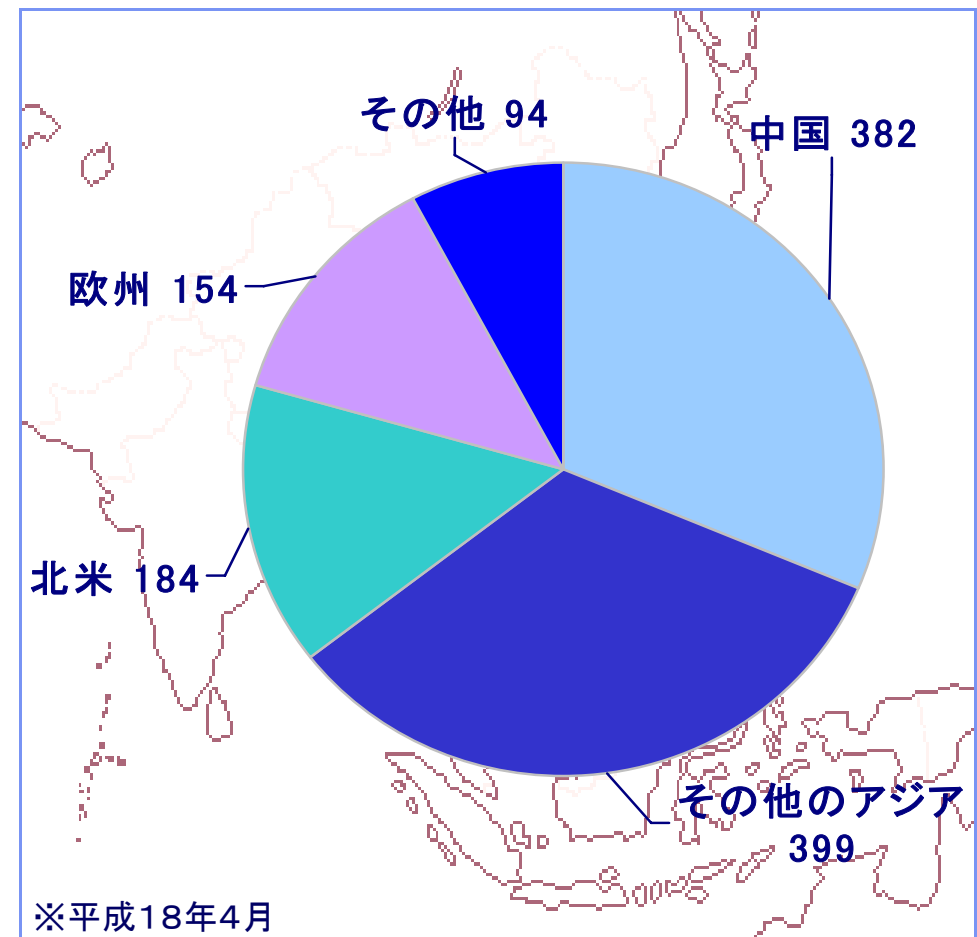


▲地方銀行 フードセレクション2007

平成19年度の主な商談会スケジュール

- ・平成19年12月「第3回中国ビジネスマッチング商談会in上海」
- ・平成20年 2月 「スーパーマーケット・トレードショー」
- ・平成20年 2月 「第4回しずぎん@gricom」

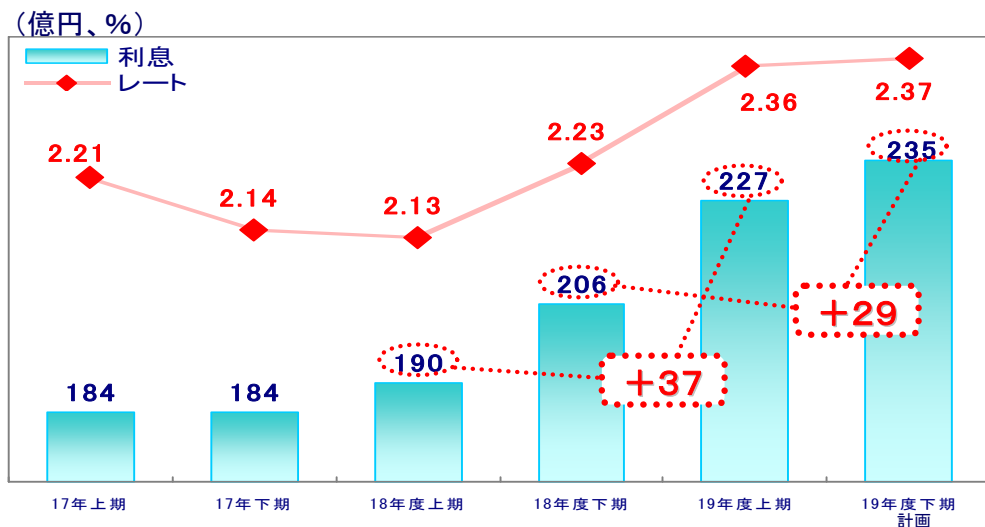
静岡県企業の海外進出状況



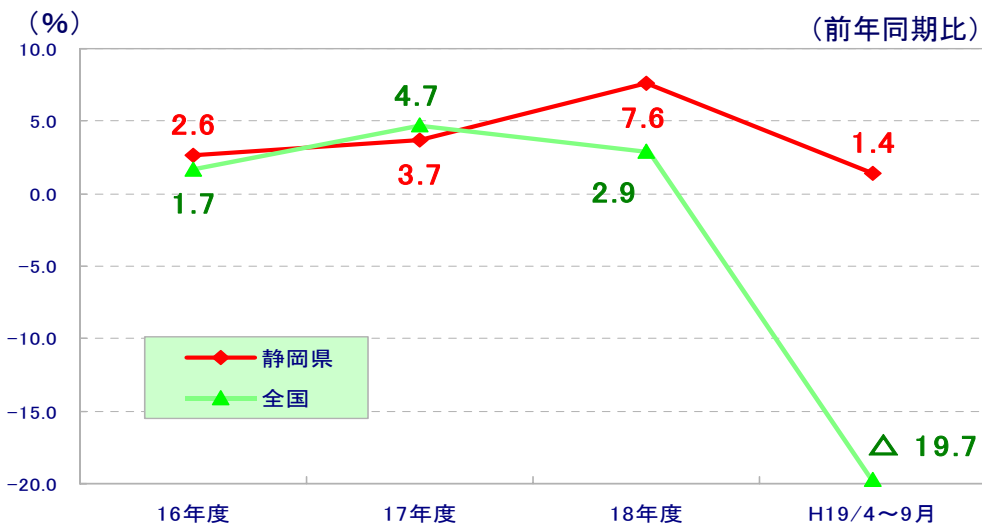
個人部門の取組み

- 個人部門は、住宅ローンを中心とした消費者ローンの積上げにより収益向上をはかる
- 団塊世代やシニア層、若年層への取り組みを強化し、個人基盤を増強する

個人部門の円貨貸出金利息およびレートの推移



新設住宅着工戸数の推移



〔19年度修正計画〕

- ・円貨貸出金平残増加 +1,249億円
- ・利息増加 +61億円
- ・預り資産販売による収益78億円

〔主な取組み〕

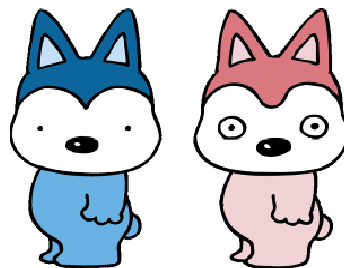
〔上期実績〕

〔下期計画〕

消費者ローンの積上げ(末残増加)	+697億円 (計画比+108)	+602億円
住宅ローンの獲得	785億円	850億円
グループの株式投信販売額	752億円	746億円
個人年金保険販売額	648億円	560億円
個人円貨預金の積上げ(平残増加)	+515億円	+673億円
セカンドライフ応援定期預金キャンペーン	—	500億円

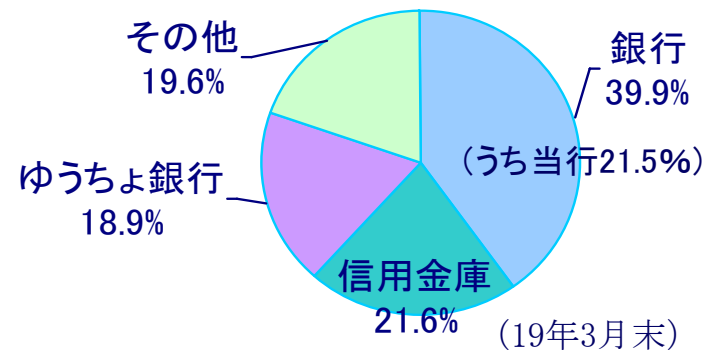
オリジナルキャラクター

【星犬】



©小泉吉宏 /メディアファクトリー

静岡県内における預貯金シェア



チャネルの拡充と融資業務集中化への取組み

- ▶成長が見込まれるマーケットへ新規に出店、既存店舗は移転新築により機能強化
- ▶融資業務センター、債権管理センターの設置により、融資業務の集中化を進める
- ▶インターネット支店の開設により、窓口営業時間中の来店が難しいお客さまに対する商品提供の機会を充実
- ▶お客さまの利便性向上を図るため、イオン銀行とATM提携を開始

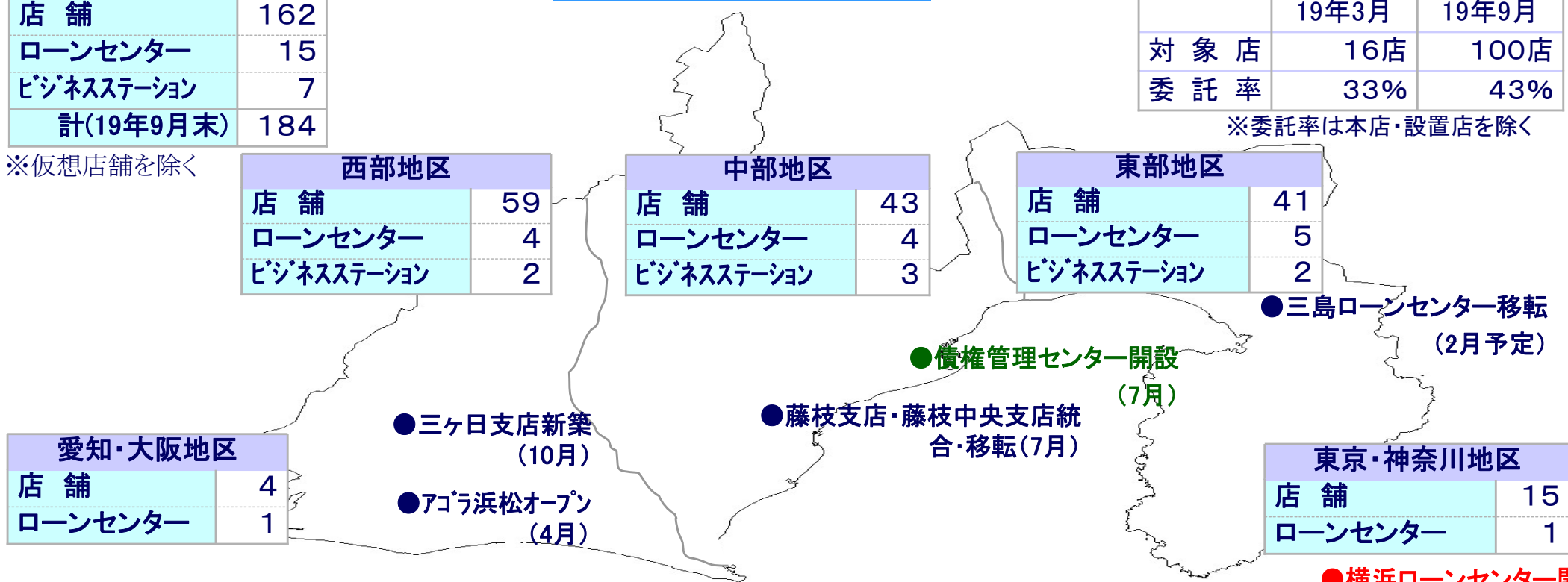
国内店合計	
店 舗	162
ローンセンター	15
ビジネスステーション	7
計(19年9月末)	184

※仮想店舗を除く

西部地区	
店 舗	59
ローンセンター	4
ビジネスステーション	2

愛知・大阪地区	
店 舗	4
ローンセンター	1

店舗チャネル



融資業務センターへの委託率		
	19年3月	19年9月
対 象 店	16店	100店
委 託 率	33%	43%

※委託率は本店・設置店を除く

ダイレクトチャネル

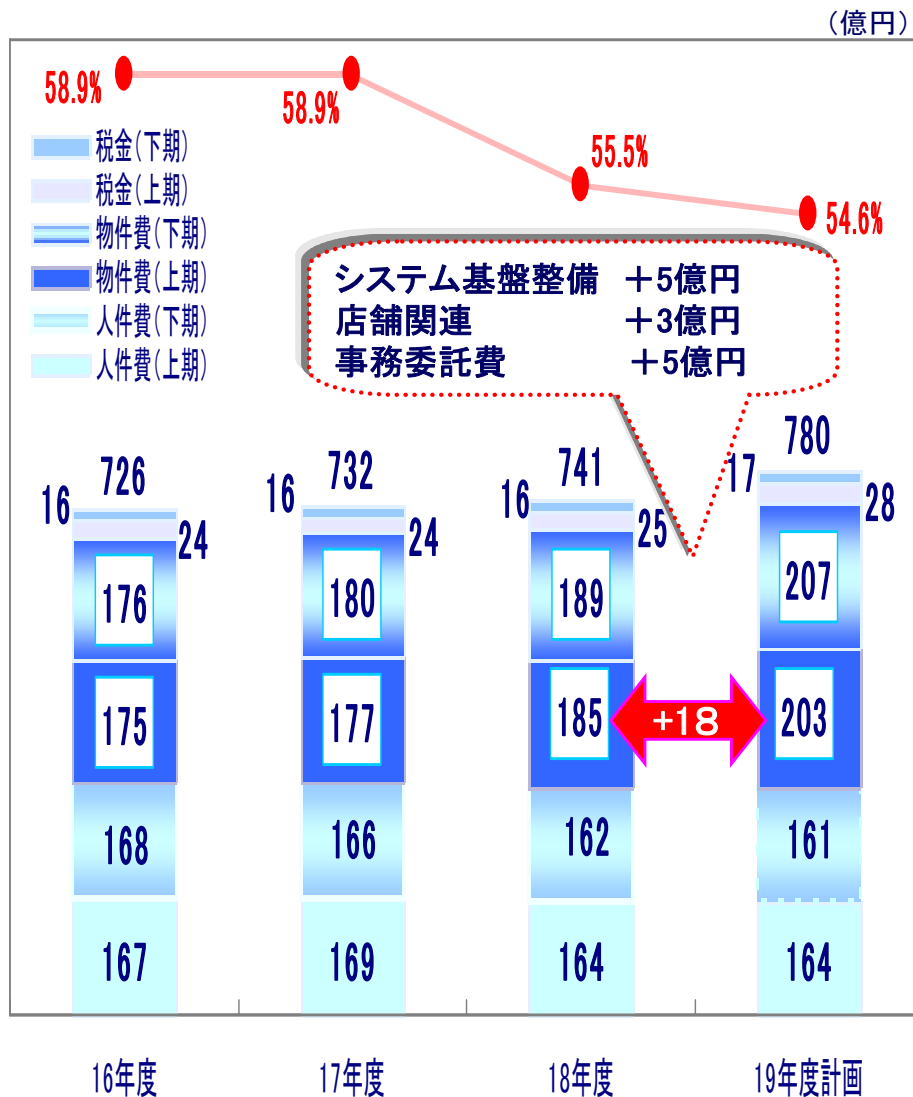
インターネット支店	19年7月より一般顧客の取引開始	WebWallet
クレジットカード	「joyca」160, 668枚、「ALL-S」12, 127枚、「LuLuCa」14, 806枚	
CD・ATM	16, 388台(無料化提携／15, 411台)	

※イオン銀行を含む

経費および投資・人員計画

- ▶平成19年度経費はトップラインの持続的拡大に向け、システム関連、店舗関連費用が増加
- ▶新営業店システムが本格稼動(上半期50カ店)、今期中に全店展開の予定
- ▶OHRは55%程度を維持していく

経費およびOHRの推移



投資額の推移

〈主な投資額〉

	17年度	18年度	19年度 上期	19年度 下期	17～19年度計画 (3年間累計)
システム 基盤整備	47	33	59	33	172
店舗 関連	23	41	9	17	90
合計	70	74	68	50	262

〔主なシステム投資〕

- ・OAパソコン更改、ネットワークの整備等によるシステム基盤のオープン化
- ・営業店システムの再構築による業務の標準化・平準化・効率化

人員の推移

	17年3月末	18年3月末	19年3月末	19年9月末	20年3月末 計画
銀行全体	3,120	3,038	3,073	3,217	3,115
うち行員	3,077	2,953	2,881	2,917	2,820
クワイートパートナー	43	85	192	300	295

平成19年度の業績予想

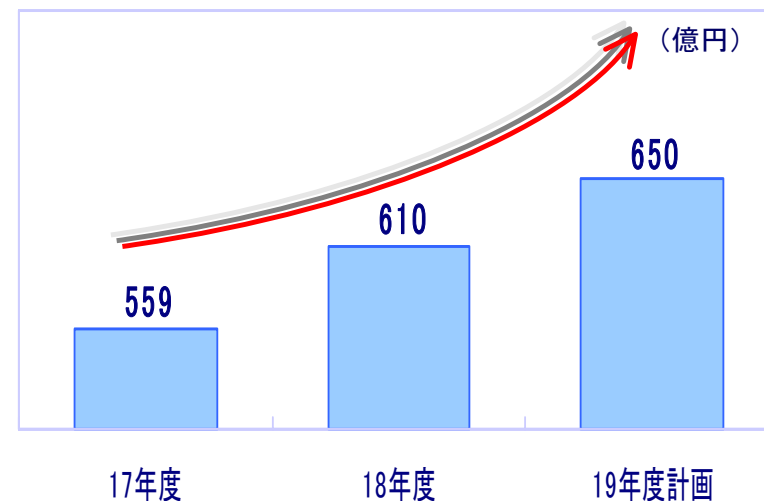
(億円)

【連結】	18年度実績	19年度予想	前年度比
連結経常収益	2,264	2,460	+196
連結経常利益	727	705	△22
連結当期純利益	378	390	+12

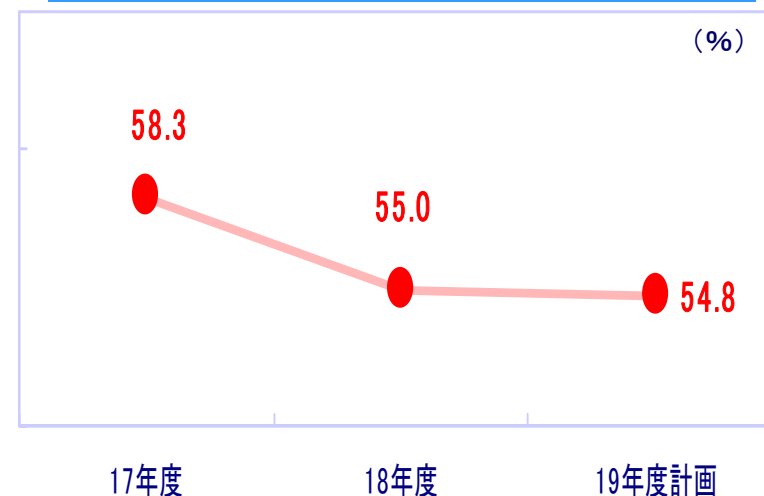
【銀行単体】	18年度実績	19年度予想	前年度比
経常収益	1,924	2,110	+186
業務粗利益	1,335	1,428	+93
経費 (△)	741	780	+39
一般貸倒引当金繰入額(△)	△13	△17	△4
業務純益	608	665	+57
基礎的業務純益	610	650	+40
不良債権処理額 (△)	53	76	+23
株式等関係損益	46	55	+9
経常利益	668	655	△13
当期純利益	363	380	+17

与信費用 (△)	40	59	+19
----------	----	----	-----

基礎的業務純益推移



連結OHR推移



過去最高益

静岡県経済の強み（１）

〈経済規模〉静岡県経済は「3%、10位の経済圏」と称せられ、多くの経済指標が全国シェアで3%、都道府県別で10位前後に集中しており、全国的にも高水準の経済力である

	平成16年度	平成17年度	平成18年度
県内総生産（億円）	160,689	—	—
国内総生産	4,982,804	5,033,668	—
県内総生産の順位	10位	—	—
県内製造品出荷額（億円）	166,998	173,227	※181,882
国内製造品出荷額	2,844,721	2,958,003	※3,146,193
県内製造品出荷額の順位	3位	3位	※3位

注)年度ベース

※速報値

〈健全性〉静岡県内の企業倒産率は低水準にあり、健全で体力のある企業が多い。また、地公体の財政も全国的にみて健全である

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度上期
企業倒産率（静岡県）	0.320%	※0.169%	0.254%	—
〃（全 国）	0.419%	※0.252%	0.285%	—
〃（低い方から順位）	7位	※8位	21位	—
信用保証協会代位弁済率（静岡県）	1.76%	1.57%	1.87%	1.66%
〃（全 国）	2.74%	2.38%	2.37%	2.60%
〃（低い方から順位）	12位	7位	10位	3位
財務力指数（静岡県）	63.7	65.3	69.6	—
〃（全 国）	41.1	42.8	46.4	—
〃（順 位）	5位	6位	—	—

注)企業倒産率は暦年ベース、それ以外は年度ベース

※平成17年4月より、任意整理を除外した法的整理のみを対象としている

静岡県経済の強み（２）

〈成長性〉静岡県はニュービジネスに取り組む企業も多く新しい産業が生まれている

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度上期
研究開発事業計画認定企業数(※1)（静岡県）	21			
〃（順位）	5位			
経営革新計画承認企業数(※2)（静岡県）	174	194	233	118
〃（全国）	4,322	4,421	5,258	2,192
〃（順位）	7位	7位	7位	5位
新連携認定企業数(※2)（静岡県）		6	5	3
〃（全国）		160	161	58
工場立地件数（静岡県）	81	85	102	58
〃（全国）	1,304	1,544	1,782	901
〃（順位）	1位	3位	3位	1位

※1 旧中小企業創造法に基づく認定企業

※2 中小企業新事業活動促進法に基づく承認・認定企業

注)工場立地件数は暦年ベース、それ以外は年度ベース

〈地域の雇用・企業収益〉

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度上期
有効求人倍率（静岡県）	1.04倍	1.14倍	1.25倍	1.26倍
〃（全国）	0.83倍	0.95倍	1.06倍	1.05倍
月平均賃金（静岡県）（千円）	326	333	—	—
〃（全国）	333	335	—	—
〃（順位）	15位	6位	—	—
企業収益(前年比)（静岡県）	+15.4%	△0.5%	12.2%	※△5.3
〃（全国）	+20.3%	+12.3%	10.1%	※0.5

注)有効求人倍率については年度末月ベース、月平均賃金は暦年ベース、それ以外は年度ベース

※ 19年度計画

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。